

平成23年7月28日
日本電気株式会社

平成23年度（第174期） 第1四半期連結決算概要

連結決算業績

| | 平成22年度 第1四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕 | 平成23年度 第1四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕 | 前年同期比 増(減) |
|-------------------------|--|--|---------------|
| 売上高 | 6,675 億円 | 6,691 億円 | 0.2 % |
| 営業損益 | 232 億円 | 194 億円 | - % |
| 経常損益 | 405 億円 | 296 億円 | - % |
| 四半期純損益 | 431 億円 | 297 億円 | - % |
| 1株当たり四半期純損益： | 16円61銭 | 11円43銭 | 5円18銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益： | - | - | - |

| | 平成23年3月31日 現在 | 平成23年6月30日 現在 | 前期末比 増(減) |
|-----|------------------|------------------|--------------|
| 総資産 | 26,289 億円 | 24,657 億円 | 6.2 % |
| 純資産 | 8,754 億円 | 8,437 億円 | 3.6 % |

(注) 連結対象会社数

| | 平成22年6月末 | 平成23年6月末 | 平成23年3月末 |
|---------|----------|----------|----------|
| 連結子会社 | 288社 | 274社 | 283社 |
| 持分法適用会社 | 61社 | 55社 | 55社 |



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠

TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成23年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|---------|---|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 669,115 | 0.2 | △19,440 | — | △29,647 | — | △29,703 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 667,541 | △14.2 | △23,231 | — | △40,461 | — | △43,142 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △29,895百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △51,020百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | △11.43 | — |
| 23年3月期第1四半期 | △16.61 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 2,465,683 | 843,696 | 29.5 |
| 23年3月期 | 2,628,931 | 875,441 | 28.8 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 726,277百万円 23年3月期 757,054百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|------|---------|---|---------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,490,000 | 1.4 | 0 | — | △20,000 | — | △15,000 | — | △5.77 |
| 通期 | 3,300,000 | 5.9 | 90,000 | 55.7 | 55,000 | — | 15,000 | — | 5.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当します。

詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-----------------|--------|-----------------|
| 24年3月期1Q | 2,604,732,635 株 | 23年3月期 | 2,604,732,635 株 |
|----------|-----------------|--------|-----------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期1Q | 6,278,701 株 | 23年3月期 | 6,270,180 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 24年3月期1Q | 2,598,459,845 株 | 23年3月期1Q | 2,598,533,895 株 |
|----------|-----------------|----------|-----------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料15ページをご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年7月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声(プレゼンテーション部分)、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主なQ&Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 5 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 6 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (5) セグメント情報等 | 13 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |
| (7) 重要な後発事象 | 14 |
| 4. 将来予想に関する注意 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の概況(平成23年4月1日から平成23年6月30日の3ヵ月間)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として景気回復の傾向が続いたものの、米国においてガソリン価格の高騰などに伴い個人消費が停滞し、欧州における財政危機問題の再燃やアジアを中心とした新興国におけるインフレ圧力の懸念が現れるなど、減速の兆しが見られました。

日本経済においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ生産や輸出、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、電力不足などの課題も残っており、設備投資は低調な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,691億円と前年同期に比べ16億円(0.2%)増加しました。これは、パーソナルソリューション事業やITサービス事業が減収となったものの、キャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、194億円の損失となり、前年同期に比べ38億円改善しました。これは、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益の改善に加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前年同期に比べ108億円改善し、296億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、320億円の損失となり、前年同期に比べ195億円改善しました。これは、経常損益が改善したことに加え、前年同期に持分変動損失を計上したことなどによるものです。

四半期純損益は、297億円の損失となり、前年同期に比べ134億円改善しました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

| セグメント | 平成22年度 第1四半期 連結累計期間 (億円) | 平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (億円) | 前年同期比 (%) |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------|
| ITサービス | 1,612 | 1,575 | 2.3 |
| プラットフォーム | 800 | 799 | 0.2 |
| キャリアネットワーク | 1,168 | 1,319 | 12.9 |
| 社会インフラ | 584 | 588 | 0.7 |
| パーソナルソリューション | 1,935 | 1,835 | 5.2 |
| その他 | 576 | 576 | 0.0 |
| 合計 | 6,675 | 6,691 | 0.2 |

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

< セグメント別営業損益 >

| セグメント | 平成22年度 第1四半期 連結累計期間 (億円) | 平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (億円) | 前年同期比 (億円) |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| ITサービス | 57 | 74 | 17 |
| プラットフォーム | 44 | 54 | 10 |
| キャリアネットワーク | 60 | 18 | 78 |
| 社会インフラ | 3 | 4 | 1 |
| パーソナルソリューション | 4 | 13 | 17 |
| その他 | 11 | 5 | 6 |
| 調整額 | 60 | 97 | 37 |
| 合計 | 232 | 194 | 38 |

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

ITサービス事業

売上高 1,575億円(前年同期比 2.3%減)
営業損益 74億円(同 17億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、官公庁や医療機関向けなどが堅調に推移したものの、流通業や通信業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ37億円(2.3%)減少し、1,575億円となりました。

営業損益は、費用削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年同期に比べ17億円悪化し、74億円の損失となりました。

プラットフォーム事業

売上高 799億円(前年同期比 0.2%減)
営業損益 54億円(同 10億円悪化)

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアおよび企業向けネットワークが堅調に推移したものの、ハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ2億円(0.2%)減少し、799億円となりました。

営業損益は、安定的な製品供給のための部材調達コスト増加などにより、前年同期に比べ10億円悪化し、54億円の損失となりました。

キャリアネットワーク事業

| | | | |
|------|---------|--------|---------|
| 売上高 | 1,319億円 | (前年同期比 | 12.9%増) |
| 営業損益 | 18億円 | (同 | 78億円改善) |

キャリアネットワーク事業の売上高は、海洋システムや国内向け無線通信機器、ケーブルテレビ関連システムなどが増加したことにより、前年同期に比べ151億円(12.9%)増加し、1,319億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ78億円改善し、18億円の利益となりました。

社会インフラ事業

| | | | |
|------|-------|--------|--------|
| 売上高 | 588億円 | (前年同期比 | 0.7%増) |
| 営業損益 | 4億円 | (同 | 1億円改善) |

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ4億円(0.7%)増加し、588億円となりました。

営業損益は、前年同期に比べ1億円改善し、4億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

| | | | |
|------|---------|--------|---------|
| 売上高 | 1,835億円 | (前年同期比 | 5.2%減) |
| 営業損益 | 13億円 | (同 | 17億円改善) |

パーソナルソリューション事業の売上高は、国内外でのスマートフォン本格展開により携帯電話機の出荷台数が増えたものの、海外ディスプレイ事業の減少やパソコンの単価下落などにより、前年同期に比べ100億円(5.2%)減少し、1,835億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、スマートフォンをはじめ携帯電話機の出荷台数の増加や端末開発費の効率化などにより、前年同期に比べ17億円改善し、13億円の利益となりました。

その他

| | | | |
|------|-------|--------|--------|
| 売上高 | 576億円 | (前年同期比 | 0.0%) |
| 営業損益 | 5億円 | (同 | 6億円改善) |

その他の売上高は、電子部品事業が減少したものの、リチウムイオン二次電池事業の増加により、前年同期並みの576億円となりました。

営業損益は、リチウムイオン二次電池事業の売上の増加などにより、前年同期に比べ6億円改善し、5億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,657億円と前年度末に比べ1,632億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,475億円減少し、1兆2,951億円となりました。固定資産は、1兆1,706億円と前年度末に比べ157億円減少しました。これは、償却が進んだことなどにより有形固定資産が減少したことや、持分法による投資損失を計上したことにより関係会社株式が減少したことなどによるものです。

負債は、1兆6,220億円と前年度末に比べ1,315億円減少しました。これは、社債の発行があったものの、支払手形及び買掛金や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ297億円減少の6,461億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.89倍(前年度末並み)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)は、前年度末に比べ139億円減少の4,580億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は0.63倍(前年度末比0.01ポイント悪化)となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ317億円減少し、8,437億円となりました。

この結果、自己資本は7,263億円となり、自己資本比率は29.5%(前年度末比0.7ポイント改善)となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、236億円の収入で、運転資本の増加などにより、前年同期に比べ160億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億円の支出で、前年同期に比べ748億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは165億円の収入となり、前年同期に比べ588億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行ったものの、商業・ペーパーや借入金の返済などにより、320億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,881億円となり、前年度末に比べ158億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、東日本大震災の事業への影響の見極めが困難であったため、平成23年5月10日公表の平成23年3月期の決算発表時点では未定としておりましたが、最近の状況および業績の動向を踏まえ以下のとおり公表します。なお、通期の連結業績予想に変更はありません。

従来未定としておりました中間配当につきましては、第2四半期連結累計期間の利益状況の見込みなどに鑑み、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、期末配当につきましては引き続き未定とさせていただきます。

(第2四半期連結累計期間)

(連結)

| | | | |
|--------|-----------|--------|----------|
| 売上高 | 1兆4,900億円 | (前年同期比 | 1.4%増) |
| 営業損益 | 0億円 | (同 | 11億円悪化) |
| 経常損益 | 200億円 | (同 | 23億円改善) |
| 四半期純損益 | 150億円 | (同 | 120億円改善) |

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。

この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。

これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 184,662 | 162,293 |
| 受取手形及び売掛金 | 726,355 | 554,586 |
| 有価証券 | 20,757 | 27,719 |
| 商品及び製品 | 95,567 | 117,542 |
| 仕掛品 | 99,868 | 123,341 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69,308 | 71,887 |
| 繰延税金資産 | 97,431 | 92,958 |
| その他 | 153,104 | 149,571 |
| 貸倒引当金 | 4,472 | 4,839 |
| 流動資産合計 | 1,442,580 | 1,295,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 146,782 | 144,339 |
| 機械及び装置(純額) | 43,933 | 42,198 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 61,862 | 60,753 |
| 土地 | 75,550 | 75,302 |
| 建設仮勘定 | 13,048 | 10,600 |
| 有形固定資産合計 | 341,175 | 333,192 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 88,941 | 85,847 |
| ソフトウェア | 116,169 | 119,765 |
| その他 | 3,092 | 3,105 |
| 無形固定資産合計 | 208,202 | 208,717 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 137,692 | 137,598 |
| 関係会社株式 | 133,993 | 128,032 |
| 繰延税金資産 | 174,707 | 184,969 |
| その他 | 207,848 | 195,344 |
| 貸倒引当金 | 17,266 | 17,227 |
| 投資その他の資産合計 | 636,974 | 628,716 |
| 固定資産合計 | 1,186,351 | 1,170,625 |
| 資産合計 | 2,628,931 | 2,465,683 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 464,529 | 404,973 |
| 短期借入金 | 48,780 | 28,390 |
| コマーシャル・ペーパー | 163,978 | 125,984 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,245 | 15,852 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 97,669 | 97,669 |
| 未払費用 | 160,559 | 127,267 |
| 前受金 | 58,437 | 77,161 |
| 製品保証引当金 | 24,827 | 23,713 |
| 役員賞与引当金 | 266 | 175 |
| 工事契約等損失引当金 | 9,763 | 8,834 |
| 事業構造改善引当金 | 7,138 | 2,697 |
| 偶発損失引当金 | 3,989 | 3,611 |
| その他 | 127,348 | 106,309 |
| 流動負債合計 | 1,180,528 | 1,022,635 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 230,000 |
| 長期借入金 | 137,846 | 135,127 |
| 繰延税金負債 | 1,125 | 1,123 |
| 退職給付引当金 | 182,022 | 183,032 |
| 製品保証引当金 | 2,062 | 1,920 |
| 電子計算機買戻損失引当金 | 7,620 | 6,851 |
| リサイクル費用引当金 | 6,004 | 6,180 |
| 事業構造改善引当金 | 1,326 | 1,058 |
| 偶発損失引当金 | 8,810 | 9,221 |
| その他 | 26,147 | 24,840 |
| 固定負債合計 | 572,962 | 599,352 |
| 負債合計 | 1,753,490 | 1,621,987 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 397,199 | 397,199 |
| 資本剰余金 | 192,837 | 192,836 |
| 利益剰余金 | 192,943 | 163,240 |
| 自己株式 | 2,934 | 2,934 |
| 株主資本合計 | 780,045 | 750,341 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,167 | 4,977 |
| 繰延ヘッジ損益 | 132 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | 27,290 | 29,101 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,991 | 24,064 |
| 新株予約権 | 33 | 26 |
| 少数株主持分 | 118,354 | 117,393 |
| 純資産合計 | 875,441 | 843,696 |
| 負債純資産合計 | 2,628,931 | 2,465,683 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 667,541 | 669,115 |
| 売上原価 | 475,825 | 475,580 |
| 売上総利益 | 191,716 | 193,535 |
| 販売費及び一般管理費 | 214,947 | 212,975 |
| 営業損失() | 23,231 | 19,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 276 | 533 |
| 受取配当金 | 1,027 | 1,279 |
| その他 | 3,259 | 3,027 |
| 営業外収益合計 | 4,562 | 4,839 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,762 | 1,441 |
| 持分法による投資損失 | 11,888 | 4,716 |
| 退職給付費用 | 3,014 | 3,013 |
| 為替差損 | 2,321 | 715 |
| その他 | 2,807 | 5,161 |
| 営業外費用合計 | 21,792 | 15,046 |
| 経常損失() | 40,461 | 29,647 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 113 |
| 持分変動利益 | - | 18 |
| 投資有価証券売却益 | 749 | 13 |
| 新株予約権戻入益 | 7 | 7 |
| 事業譲渡益 | 174 | - |
| 特別利益合計 | 930 | 151 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,571 | 1,546 |
| 減損損失 | 206 | 536 |
| 事業構造改善費用 | 2,584 | 378 |
| 関係会社株式売却損 | - | 3 |
| 持分変動損失 | 5,996 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,434 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 138 | - |
| 特別損失合計 | 11,929 | 2,463 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 51,460 | 31,959 |
| 法人税等 | 9,172 | 3,188 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 42,288 | 28,771 |
| 少数株主利益 | 854 | 932 |
| 四半期純損失() | 43,142 | 29,703 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 42,288 | 28,771 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,807 | 989 |
| 繰延ヘッジ損益 | 181 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | 4,262 | 1,479 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5,006 | 574 |
| その他の包括利益合計 | 8,732 | 1,124 |
| 四半期包括利益 | 51,020 | 29,895 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 54,905 | 30,776 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,885 | 881 |

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 51,460 | 31,959 |
| 減価償却費 | 19,736 | 22,126 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 11,888 | 4,716 |
| 持分変動損益 (は益) | 5,996 | 18 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 171,615 | 169,757 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 45,586 | 48,558 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 62,324 | 59,058 |
| 法人税等の支払額 | 12,347 | 12,477 |
| その他 | 2,069 | 20,952 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,587 | 23,577 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得及び売却 | 18,289 | 8,084 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9,218 | 5,315 |
| 投資有価証券等の取得及び売却 | 55,872 | 327 |
| その他 | 1,553 | 6,693 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 81,826 | 7,033 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債及び借入金の純増減額 (は減少) | 34,058 | 30,295 |
| 配当金の支払額 | 9,711 | 6 |
| その他 | 85 | 1,650 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,432 | 31,951 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,553 | 397 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 20,360 | 15,804 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 330,548 | 203,879 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 92,787 | - |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 9,700 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 227,101 | 188,075 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|----------------------------|------------|--------------|--------------------|------------|----------------------|---------|-------------|-------------|-----------------------|
| | IT サービス | プラット フォーム | キャリア ネット ワーク | 社会 インフラ | パーソナル ソリュー ション | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 161,235 | 80,044 | 116,766 | 58,392 | 193,537 | 609,974 | 57,567 | - | 667,541 |
| セグメント間 の内部売上高 または振替高 | 9,999 | 9,682 | 5,938 | 2,848 | 9,794 | 38,261 | 16,374 | 54,635 | - |
| 計 | 171,234 | 89,726 | 122,704 | 61,240 | 203,331 | 648,235 | 73,941 | 54,635 | 667,541 |
| セグメント損益 (営業損益) | 5,691 | 4,408 | 5,988 | 348 | 374 | 16,113 | 1,132 | 5,986 | 23,231 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,351百万円および固定資産に係る調整額1,580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|----------------------------|------------|--------------|--------------------|------------|----------------------|---------|-------------|-------------|-----------------------|
| | IT サービス | プラット フォーム | キャリア ネット ワーク | 社会 インフラ | パーソナル ソリュー ション | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 157,507 | 79,885 | 131,856 | 58,777 | 183,540 | 611,565 | 57,550 | - | 669,115 |
| セグメント間 の内部売上高 または振替高 | 11,499 | 9,850 | 6,845 | 2,479 | 10,825 | 41,498 | 16,861 | 58,359 | - |
| 計 | 169,006 | 89,735 | 138,701 | 61,256 | 194,365 | 653,063 | 74,411 | 58,359 | 669,115 |
| セグメント損益 (営業損益) | 7,381 | 5,423 | 1,796 | 433 | 1,339 | 9,236 | 495 | 9,709 | 19,440 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,974百万円および固定資産に係る調整額1,224百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 553,342 | 38,160 | 24,030 | 52,009 | 667,541 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 553,988 | 31,004 | 24,299 | 59,824 | 669,115 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、パソコン事業の強化を目的として、平成23年1月27日付の当社とレノボ・グループ社の事業統合契約に基づき、平成23年7月1日付で、NECパーソナルプロダクツ株式会社(セグメント:パーソナルソリューション事業、主たる事業:パソコン事業)のパソコン事業を分割し、NECパーソナルコンピュータ株式会社を設立しました。また、同日付で、当社はNECパーソナルコンピュータ株式会社の全株式をレノボNECホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。当該株式取得に加え、当社は、レノボ・グループ社が新規に発行した175百万米ドル相当の株式を引き受けました。

なお、企業向けパソコンについては、NECパーソナルコンピュータ株式会社から供給を受けることで、当社が引き続き販売を行います。

レノボNECホールディングス社の持分法適用関連会社化については、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
